



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均は年初来高値を意識した展開へ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

メディアパルホールディングス【東証1部 7459】ほか

テーマ別分析

ソニーやソフトバンクGも参入する不動産テック

話題のレポート

機関投資家スタンスの偏りによるセクター判断(9月)

スクリーニング分析

引き続き出遅れ物色期待のバリュー株

先週はバリュー株上昇、モメンタム株下落の流れが強まる

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3		
			新興市場	4		
		米国株式市場		5		
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6		
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6		
2	マーケットを読む	今週のポイント		7		
		日経平均株価		8		
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ビックカメラ 〈3048〉 東証1部	9		
			J. フロント リテイリング 〈3086〉 東証1部	10		
			ディア・ライフ 〈3245〉 東証1部	11		
			システム ディ 〈3804〉 JASDAQ	12		
			バルテス 〈4442〉 マザーズ	13		
			日立建機 〈6305〉 東証1部	14		
			メディアホールディングス 〈7459〉 東証1部	15		
			コクヨ 〈7984〉 東証1部	16		
			読者の気になる銘柄	三菱UFJフィナンシャル・グループ 〈8306〉 東証1部	17	
				ヤフー 〈4689〉 東証1部	17	
			テクニカル妙味銘柄	千葉興業銀行 〈8337〉 東証1部	18	
		東洋水産 〈2875〉 東証1部	18			
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19		
		スクリーニング分析		20		
		先週の話題レポート		21		
		信用需給動向		22		
5	連載コラム			23		

日経平均は年初来高値を意識した展開へ

■日経平均は9連騰で一時22000円超え

前週の日経平均は2週連続で上昇し、約4カ月ぶりに一時22000円台を回復した。米国の8月雇用統計は強弱感が入り混じる内容だったものの、6日のNYダウが3日続伸した流れを受けて、週明け9日の日経平均も堅調なスタートを切った。9日の米国市場はNYダウが上昇、ナスダック総合指数が下落とまちまちの展開だったが、ムニューシン米財務長官が米中通商協議の進展に言及したことを好感し、10日の日経平均も終日プラス圏で推移した。10日の米国市場は、12日の欧州中央銀行(ECB)理事会での金融政策発表を控え持ち高調整の売りが先行するなか、中国が米農産物の購入拡大を検討していることが伝わり、NYダウは引けにかけて上昇に転じた。これが好感されたほか、米長期金利の上昇とともに為替の円安が進んだことも追い風となり、11日の日経平均は21500円台に上昇した。三菱UFJ<8306>といったメガバンク株が続伸するなど、米長期金利の上昇に伴う割安(バリュウ)株への資金シフトが市場の話題となった。トランプ米大統領が中国からの輸入品2500億ドル(約27兆円)分に対する関税引き上げを10月1日から15日に延期したことで米中摩擦の緩和が期待され、12日の日経平均は8日続伸し7月25日に付けた戻り高値21823.07円を一時上回った。個別ではヤフー<4689>による買収が発表されたZOZO<3092>が急騰して東証1部の売買代金トップに立った。12日のECB理事会では利下げや量的緩和(QE)の再開といった追加緩和策の導入が決定された。欧州市場がほぼ全面高となり、12日のNYダウも7日続伸となった。欧米株高を好感して13日の東京市場も買い先行で始まり、先物・オプション特別清算指数(SQ)は21981.09円となった。トランプ氏による減税計画の発言もあり、日経平均は後場中ごろに5月7日以来となる22000円台を回復する場面があった。

■日経平均は4月年初来高値を見据える

今週の日経平均は4月24日に付けた年初来高値22362.92円を見据える展開となりそうだ。13日にかけての9連騰で上昇幅は1368円となり、22000円台回復で達成感が生じてもおかしくない。また、22000円台は価格帯別出来高などから見て売りも出やすい水準だ。秋分の日を含む3連休(21日から23日)や日米の金融イベントが控えることもあって、基本的には連騰後のみあい商状が見込まれる。しかし、12日のECB理事会で、中銀預金金利を0.1pt引き下げマイナス0.5%としたのに加え、11月1日から月額200億ユーロ(約2兆3500億円)の債券購入を実施という量的緩和の導入はサプライズとして効いている。加えて17日から18日の米連邦準備制度理事会(FOMC)で米連邦準備理事会(FRB)は政策金利を0.25pt引き

下げるとの予想がコンセンサスになっている。米中貿易摩擦を背景とする景気悪化懸念の後退や金利低下による流動性相場への期待が、引き続き日経平均の下支え要因として働く。こうした欧米による金融緩和の流れが形成されるなか、18日からの日銀金融政策決定会合も焦点となってくる。日銀が無策だった場合は、為替の円高が誘発されるリスクがある。フォワードガイダンスの文言修正などの緩和手段に関心が向かうことになるだろう。ただし、米中貿易摩擦は引き続き相場の波乱要因であることは間違いない。中国との暫定合意検討説や関税先送り案などが報道され、市場船体が緩和期待に傾斜しているだけに、協議を妨げる悪材料が出た時の反動が大きくなることには留意しておきたい。

■バリュウ銘柄の台頭と海外投資家の復帰

一方、物色的には、米長期金利の反転上昇で自動車や金融、素材といった景気敏感型のバリュウ銘柄の浮上が顕著となってきた。金融株からハイテク株に循環物色も広がりを見せ始めており、東京市場全体の水準引き上げに寄与している。海外資金の流入も需給面での大きな変化だ。9月第1週(2日~6日)の投資部門別売買動向(現物株)では、海外投資家が6週ぶりに買い越しに転じ、買越額は1285億円と4月第4週以来、約4カ月ぶりの規模に膨らんだ。また、現物と先物の合算では2週連続で買い越し。買越額は3563億円(前週の買越額は72億円)に急増している。ショートカバーのみならず、海外勢による新規の買いも観測されており、海外投資家の市場復帰は追い風だ。間接的ながら、20日に「ラグビーワールドカップ2019日本大会」が開幕することで、海外の目が日本に向きやすくなることもプラス材料だ。バリュウ銘柄の台頭は日本株の出遅れ感を意識させることになり、日経平均は4月24日の年初来高値更新を意識してくることになるだろう。

■日銀決定会合やラグビーW杯など控える

今週の主な国内経済関連スケジュールは、16日が敬老の日で東京市場休場、17日に東京商品取引所に電力先物が試験上場、18日に日銀金融政策決定会合(19日まで)、8月貿易統計、8月訪日外客数、19日に黒田日銀総裁会見、7月全産業活動指数、基準地価公表(国土交通省)、20日に8月消費者物価が予定されている。このほか、17日に国連総会(30日まで)、19日に中国通信機器大手・ファーウェイの略式判決請求の審理(米テキサス州連邦地裁)、20日に「ラグビーワールドカップ2019日本大会」開幕(11月2日まで)、任天堂<7974>の新型ゲーム機「Nintendo Switch Lite」発売が予定されている。

マザーズ逆行安、ギフトなど IPO の盛り上がり期待

■日経平均上げ一服ならマザーズ銘柄に物色も

先週は日経平均が大幅上昇する一方、マザーズ指数は逆行安となった。今週の新興市場は、連休の合間で引き続き売買の盛り上がり期待しづらい。日米の金融政策決定会合が予定されており、これらの結果を受けた主力大型株の動向に市場の関心が向かいやすいとも考えられる。ただ、日経平均が節目の22000円台回復で上げ一服となれば、出遅れ感のあるマザーズ銘柄に物色が向かう可能性もある。マザーズでは比較的注目度の高いIPOがあり、物色の柱となることが期待される。

先週末発表の決算では、今期2ケタ増益見通しのSYSHD<3988>やバルニバービ<3418>がポジティブ視されているようだ。9月20日にはラグビーワールドカップ日本大会が始まり、ABホテル<6565>などの宿泊・飲食関連、アール・エス・シー<4664>や共栄セキュリティーサービス<7058>などの警備関連に関心を集める可能性がある。ヤフー<4689>によるZOZO<3092>買収に絡み、ロコンド<3558>などのファッションEC関連にも注目したい。

■サイバー・バズやギフトが新規上場

IPO関連では、9月19日にアミファ<7800>がジャスダックへ、サイバー・バズ<7069>がマザーズへ、20日にギフト<4449>がマザーズへそれぞれ新規上場する。インフルエンサーサービスのサイバー・バズは初値期待が高まっているようだ。eギフトサービスのギフトは公開規模がマザーズ上場案件としては大きい、事業内容の目新しさと業績成長率の高さで投資家の関心を集めている。

マザーズ指数



アール・エス・シー<4664>



ロコンド<3558>



FOMC が開催予定

■先週の動き

週初は、ムニューシン米財務長官がテレビインタビューで米中通商協議の進展に言及し、買いが先行。しかし、米中貿易摩擦の解消に対する懐疑的な見方や、12日に開催予定である欧州中央銀行(ECB)理事会での金融政策発表を見極めたいとの思惑から小動きとなった。週半ばに入り、ECB理事会での金融政策発表を控えて、ハイテク株など持ち高調整の売りが広がったものの、新製品・新サービスを発表したアップルなどハイテク銘柄に買いが広がり堅調推移。週末にかけて、ECBが量的緩和策の再開を決定した。トランプ政権が10月1日に実施予定の対中関税の2週間延期を発表し、中国政府も国内企業に米農産物の購入を促したほか、追加関税の対象から米農産物を除外することを発表して好感されたが、利益確定の動きから伸び悩んだ。結局、週を通じて主要株価は上昇。

金属大手のアルコアは、組織再編及び経営陣の縮小を発表し上昇。航空機大手のボーイングは、マレンバークCEOが第4四半期での「737 MAX」の運航再開に言及し堅調推移。配車サービス大手ウーバー・テクノロジーズ及びリフトは、カリフォルニア州が両社のドライバーを正規従業員として雇用することを義務付ける雇用法案の実施を進めているものの、同州知事が交渉継続の意向を示し、ともに買われた。ロコミサイトのイェルプは、クーポン共同購入サイトのグルーポンが買収を計画していることが伝わり大幅上昇。レンタカーのハーツ・グローバルは、著名投資家カール・アイカーン氏が同社への出資比率を30%まで引き上げたことが報じられ急騰。一方で、製薬のアムジェンは、肺がん治療薬の治験結果が投資家の失望を誘い下落。ファストフードのウェンディーズは、全米店舗での朝食メニュー提供に伴うコスト増加で通期見通しを下方修正し、大幅下落となった。

■今週の見通し

米中貿易摩擦問題で両国が歩み寄りを見せ、投資家心理が改善したものの、週明けは17-18日のFOMC結果を見極めたいとの思惑から小動きとなるだろう。FOMCでは利下げが確実視されているものの、貿易交渉を巡る不確実性が後退しているほか、連銀高官の多くは景気減速の兆しが見えない限り、金融政策は現状維持が望ましいとの見解を示しており、パウエルFRB議長が今後の金利見通しについてどのような説明を行うかが焦点となるだろう。

週初はアップルの新型iPhoneの予約開始後3日間の予約状況に注目が集まりそうだ。初週の予約状況によって、iPhone販売で恩恵を受ける通信キャリア各社や部品メーカー、そして決済ネットワーク企業などが物色されるだろう。今回新たに発表された「iPhone11」「iPhone11 Pro」「iPhone11 Pro Max」の中で、「iPhone11」は安価で買い換えやすいモデルだが、来年以降に次世代通信規格5G対応端末の発売を控えていることもあり、新型iPhoneを買い控える顧客がどれほどいるのかも見極めたい。

経済指標では、9月NY連銀製造業景況指数(16日)、8月鉱工業生産(17日)、9月NAHB住宅市場指数(17日)、8月住宅着工・建設許可件数(18日)、8月中古住宅販売件数(19日)、8月景気先行指数(19日)などの発表が予定されている。住宅建設業者の景況感を示すNAHB住宅市場指数は、8月分が今年最高値を記録するなど堅調に推移したものの、向こう6か月の見通しは悪化した。関税引き上げなど貿易摩擦の影響が建築資材の価格に影響を与えている可能性もあり、注意が必要だ。

企業決算では、運送会社のフェデックス(17日)、グラフィックソフトのアドビ・システムズ(17日)、食品のゼネラルミルズ(18日)、レストラン運営のガーデンレストランズ(19日)などの発表が予定されている。アドビ・システムズは、事業多角化の一環として電子商取引用ソフトのマジエントや、マーケティング支援のマルケトを買収して製品ラインを拡充している。ナラヤンCEOは下期の業績拡大に自信を示しており、好決算が期待できそうだ。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

107.00 円 ~ 109.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。米連邦準備制度理事会 (FRB) は 17-18 日開催の連邦公開市場委員会 (FOMC) で追加利下げを決定すると予想されており、一時的にドル売りが強まる可能性がある。ただし、通商問題などを巡る米中対立はいずれ解消されるとの思惑が広がっており、リスク要因の後退で円売りは継続し、ドルは下げづらい見通し。先週発表された 8 月消費者物価指数と 8 月小売売上高は市場予想を上回っており、インフレ鈍化の可能性が大幅に低下していることはドル・円相場に対する支援材料となりそうだ。

今週 17-18 日に開かれる米連邦公開市場委員会 (FOMC) の会合では、0.25 ポイントの追加利下げが賛成多数で決定される見込み。パウエル FRB 議長は 9 月 6 日に開かれた討論会で世界経済や米国経済にはやや強気な見方を示す一方、FOMC での追加利下げを示唆しており、市場は 0.25 ポイントの政策金利引き下げを織り込んでいる。FOMC 内には利下げ継続に否定的な意見もあるが、先行き不

透明感から慎重姿勢を堅持する方向で討議は一致する算。トランプ大統領の利下げ要求も意識されそうだが、今回の FOMC 会合では景気悪化に備えた予防的な措置としての大幅利下げ (0.50 ポイント) が決定される可能性は極めて低いとみられる。

【連邦公開市場委員会 (FOMC)】(17-18 日開催)

18 日 (日本時間 19 日午前 3 時) に FOMC 声明と金融政策が発表される。その後パウエル FRB 議長の記者会見も予定されている。市場コンセンサスは 0.25 ポイントの政策金利引き下げだが、利下げ継続の方針が示された場合、ドル売り材料となる可能性がある。

【米・9 月フィラデルフィア連銀景況調査 (製造業景気指数)】 (19 日発表予定)

19 日発表の米 9 月フィラデルフィア連銀景況調査 (製造業景気指数) は 10.8 と、8 月の 16.8 から鈍化が見込まれる。17-18 日の FOMC ではハト派的なスタンスが示される見通しで、重要指標の下振れもドル売りは限定的だろう。

債券市場

■先週の動き

先週の長期債利回りは上昇。日本銀行の黒田総裁は超長期債の利回り水準の過度な低下を懸念しているとの思惑が広がったことや、トランプ米大統領が対中関税引き上げ措置の延期方針を発表したことから、安全逃避の債券買いは縮小した。ドイツ、米国の長期金利が上昇したことや日経平均株価の続伸も債券利回りの上昇につながったようだ。10 年債利回りは -0.248% 近辺で取引を開始し、一時 -0.150% 近辺まで上昇し、-0.153% 近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は軟調推移。中心限月は 12 月限に移行した。155 円 12 銭で 9 日の取引を開始し、欧米長期金利の上昇や日本株の堅調地合いを意識して週後半に下げ幅を拡大する展開となった。13 日の取引で 153 円 95 銭まで続落し、153 円 98 銭でこの週の取引を終えた。夜間取引を含めた債券先物 12 月限の取引レンジは 153 円 95 銭-154 円 97 銭となった。

債券先物予想レンジ

153.90 円 ~ 154.30 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.200 % ~ -0.130 %

■今週の見通し

今週 (17-20 日) の債券市場では、長期債利回りは上げ渋る可能性がある。主要国の中央銀行は金融緩和の基本方針を維持するものの、一部で金融緩和策への過度の依存を改める動きも出始めている。今回の金融政策決定会合では、貿易問題を巡る米中対立の長期化や消費増税の影響などについて議論される見込みだが、日本銀行は長期金利の変動許容幅拡大や金利低下容認には慎重であるとみられており、景気悪化などに対して予防的措置を講じる可能性は低いとみられる。18 日に行なわれる 20 年国債入札は無難な結果になると予想されているが、外部環境に大きな変化が生じない場合、-0.20% 近辺では利益確定を狙った売りが増えるとの声がかかっている。

債券先物は 154 円を挟んだ水準で推移か。株高・円安が一服した場合、安全逃避の債券買いが多少増える可能性はあるものの、154 円台前半で伸び悩み展開が予想される。

米 FOMC における今後の利下げ継続の可能性などが焦点に

先週の日経平均は週を通して上昇、週末まで9日続伸となり、一時5月7日以来の22000円台回復となっている。米中協議進展への期待、米長期金利上昇に伴う為替相場の円安進行、ECB理事会における金融緩和への期待感などが、相場を押し上げた。米長期金利の上昇をきっかけとして、銀行株を中心としたバリュー株買い、株価上昇が続いてきた内需系モメンタム株の売りという、リターンリバーサルの流れが目立った。

業種別では、銀行や石油などの割安セクターが週間上昇率上位となり、情報通信や医薬品、サービスなどの内需セクターが下落率の上位に。関心が向かったものとして、ヤフーがZOZOの買収を発表、シナジー効果への期待から両社ともに買いが優勢の展開となった。楽天などには競争激化懸念が強まる一方、ネットショッピング関連の一角には再編期待も波及。Vコマース買い、GMOPG売りの流れも強まった。SBIHDと島根銀行の資本提携で地銀には再編期待が向かう場面もあり、FA機器各社には欧州系証券が一斉格上げの動きも見られた。ほか、個別では、gumi、アイル、サムコ、Hamee、三井ハイテック、ミサワなどが決算好感の動き、ポルトゥウィン、カナモト、ライクキッズ、オハラ、ラクスル、アイモバイル、アスクルなどは決算がマイナス視され、丹青社、シーイーシー、神戸物産などは好決算も出尽くし感が先行する。大日本印刷は想定以上の自社株買いが好感され、東京センチュリーはM&Aが期待材料視される。

今週は米 FOMC が最大の焦点となる。0.25%の利下げ実施は確実視されているが、FOMCの金利見通し、FRB議長会見などによって、今後の利下げ継続の可能性を占うことになる。米中貿易協議の進展期待から先行き警戒感はいぶ薄れてきているが、利下げ打ち止め観測が強まれば、米国株にはネガティブな見方が強まり、東京市場にもマイナスの影響が想定される。一方、利下げ打ち止め観測が強まれば、米長期金利は上昇し、銀行株を中心とするバリュー株への関心は引き続き高まることだろう。低PBRや高配当利回り銘柄への物色が強まるほか、景気敏感株では、米国株との連動性が高いハイテク株よりも、円安メリットの大きい自動車株などが選好されやすくなるとみる。なお、18-19日には日銀金融政策決定会合も実施され、一時的な円高につながるリスクには注意も。

週初には中国の経済指標が発表されるが、米中対立が緩和方向にあるなか、下振れでもネガティブな反応は限られよう。18日の訪日外客数も、先行きの中国人観光客の回復期待が高まりやすいだろう。週末には任天堂の新型ゲーム機、アップルの新モデルなどが発売される。短期的に関連銘柄の先行きを左右することになりそうだ。台風15号をきっかけとした大規模停電の長期化など、老朽インフラ問題への関心も高まっている。東京五輪開催に向けて、あらためてインフラ補修・更新などの需要拡大が意識されてくる可能性もあろう。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄			下落率上位銘柄			業種別騰落率			
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
3854	アイル	2,429.0	38.17	6535	アイモバイル	578.0	-20.50	鉱業	10.07
3940	ノムラシステムコーポレーション	523.0	36.55	9450	ファイバーゲート	1,373.0	-18.32	非鉄金属	9.11
8338	筑波銀行	191.0	24.84	3769	GMOペイメントゲートウェイ	6,540.0	-17.94	銀行業	8.72
8439	東京センチュリー	5,340.0	22.20	3657	ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	995.0	-17.29	海運業	8.48
7481	尾家産業	1,349.0	19.59	6029	アトラ	410.0	-16.84	石油・石炭製品	8.04
3878	巴川製紙所	968.0	19.36	2462	ライク	1,579.0	-15.88	保険業	7.78
7184	富山第一銀行	319.0	19.03	7818	トランザクション	995.0	-11.00	証券業	7.64
8550	栃木銀行	195.0	18.90	9629	ピー・シー・イー	3,595.0	-10.90	下位セクター	騰落率(%)
9070	トナミホールディングス	4,945.0	18.87	6184	鎌倉新書	1,500.0	-10.82	サービス業	1.55
6584	三櫻工業	575.0	18.56	9449	GMOインターネット	1,659.0	-10.71	精密機器	1.56
6966	三井ハイテック	1,625.0	18.18	3939	カナミックネットワーク	535.0	-10.54	情報・通信業	1.82
3169	ミサワ	520.0	17.91	6533	Orchestra Holdings	1,014.0	-10.34	医薬品	2.08
8614	東洋証券	172.0	17.81	2326	デジタルアーツ	6,920.0	-10.13	不動産業	2.21
8341	七十七銀行	1,621.0	17.55	3756	豆蔵ホールディングス	1,534.0	-9.23	その他製品	3.64
3092	ZOZO	2,446.0	17.31	8848	レオパレス21	276.0	-9.21	水産・農林業	4.28

急騰後の調整を意識

■大勢で買い手優位も

先週（9月9-13日）の日経平均は2週連続で上昇した。1週間の上げ幅は788.72円（前週495.20円）と、1月1週以来今年2番目の大幅高だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は9月第1週（2-6日）、現物・先物合計で2週連続の買い越しとなった。金額は3563億円（前週は72億円）と急激に膨らんだ。現物は6週ぶりに買い越しへと転じ、金額は1285億円（前週34億円）に大幅に増加した。

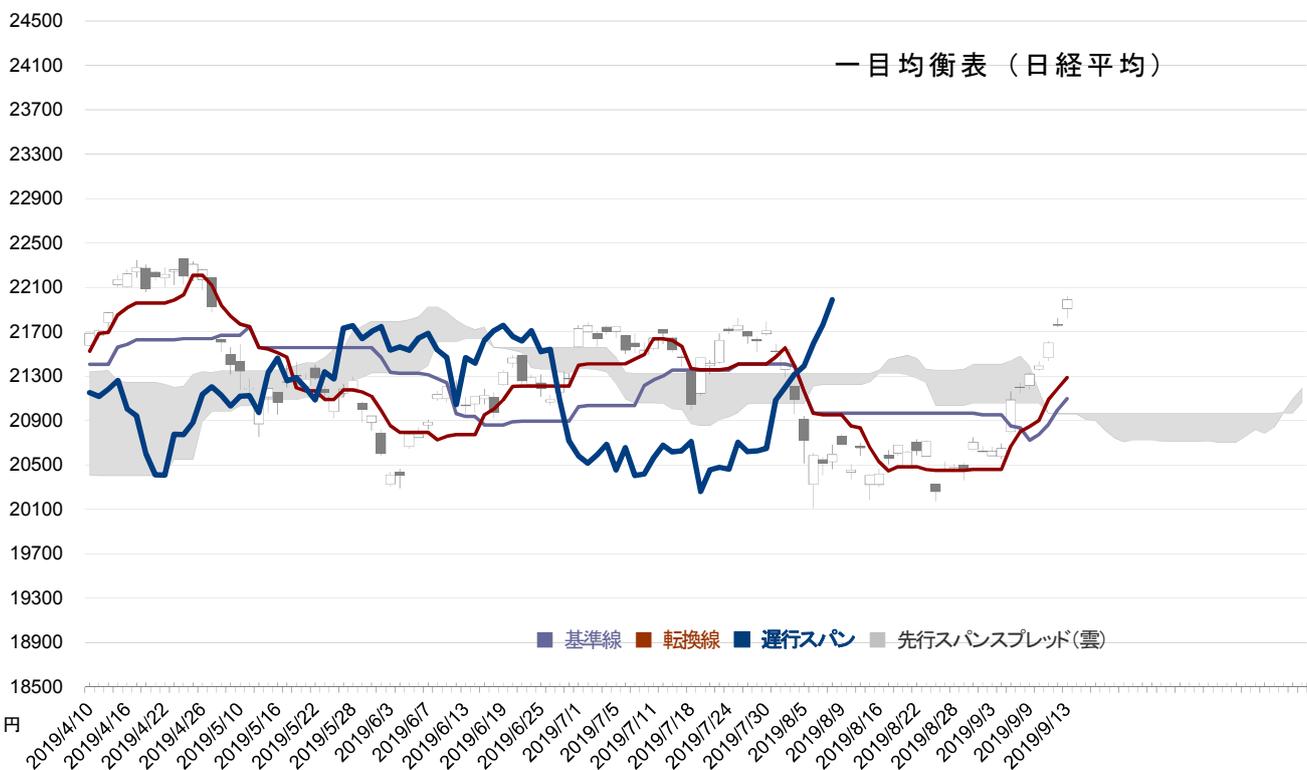
先週の日経平均は13日までに9連騰した。株価は上向きの5日移動平均線を下回ることなく推移。9日に25日線と75日線が下向きから上向きに転じたほか、終値ベースで200日線を突破してチャート形状は一気に買い手優位に転換し、週末にかけて騰勢が強まった。

今週の日経平均は急騰後の調整の可能性を視野に入れておく必要がある。今年大幅高局面を振り返ると、6月1週からの5週連続高で1145.19円、3月最終週からの4週連続高で

1052.92円、2月1週からの3週連続高で1269.52円、1月1週からの4週連続高で1226.43円など上昇幅は概ね1000-1300円程度で、連騰後はいったん下落に向かった経緯がある。先週末までの2週合計で日経平均の上昇幅は1283.92円に達している。先週末終値の25日線との上方乖離率が5.62%と過熱圏入りの目安とされる5%を超過していることもあり、今週は値幅調整も予想される。ただ、25日線や75日線、13週線などが上昇しているためトレンド自体は上向きとみられ、心理的な節目の21500円前後までの短期的な調整に留まろう。

日足の一目均衡表では9月10日に株価が雲上限を突破して三役好転を示現。先週末にかけて運行線が株価との上方乖離幅を拡大して強気シグナルを増大して引けており、大勢で買い手優位を示している。

ボリンジャーバンドでは先週末、株価が+3σをやや下回る位置で終了。短期的な過熱感を窺わせているほか、東証1部の騰落レシオは124.04と節目の120を超えて過熱圏に突入している点にも留意しておきたい。



ビックカメラ〈3048〉東証1部 成長分野のネット通販事業を強化

■ネット通販事業の年間売上目標達成が視野

コジマ<7513>やソフマップを傘下に持つ大手家電量販店。インターネット通販事業やPB商品を強化している。2019年8月期第3四半期は白物家電やエアコン等が堅調に推移も、物流費やポイント等の販管費が増加した。同社はネット通販事業の強化を図っている。昨年12月にはネット通販サービス「楽天ビック」のサイトをリニューアルした。併せてオンライン・ツー・オフライン(O2O)や配送・設置工事に関する新サービスも開始。今上期のネット通販の売上高は前年同期比25%増の517億円だった。スマートフォンアプリの刷新やネット置き置きサービスの開始などの施策が奏功しており、年間売上高目標1000億円の達成が見込まれる。

■下落基調から反転上昇

株価は消費増税前の駆け込み需要や堅調な月次売上高等を材料に、9月に入り上昇基調に転換した。今後もネット通販の成

売買単位	100株
9/13終値	1122円
目標株価	1300円
業種	小売

長期待等を背景とした上昇が想定される。目標株価は3月高値水準の1300円とする。

★リスク要因

駆け込み需要の反動やインバウンド需要の鈍化。

3048:日足

9月に入り下落トレンド脱却し、騰勢を強める。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/8連	795,368	-4.5%	18,800	20,401	-15.2%	6,804	39.25
2016/8連	779,081	-2.0%	22,006	23,067	13.1%	11,985	65.91
2017/8連	790,639	1.5%	21,854	24,364	5.6%	13,505	74.28
2018/8連	844,029	6.8%	27,055	29,241	20.0%	17,122	93.65
2019/8連予	895,000	6.0%	28,800	30,600	4.6%	17,800	99.76

J. フロント リテイリング 〈3086〉 東証1部

大丸心齋橋店の開業で株価見直しへ

■第1四半期は増収減益

2020年2月期第1四半期の売上収益は前年同期比1%増の1124億円、営業利益は同2%減の127億円と増収減益となった。主力の百貨店事業の売上収益は微増。訪日外国人向けを中心とした化粧品やラグジュアリーブランドなどの免税売上高は177億円で、前年同期比21%増となり、増収に寄与した。一方、レジやアプリへのシステム開発投資などがかさみ、減益要因となった。このほか、パルコ事業やギンザシックスを含む不動産事業はともに増収増益と堅調が続いた。

■大丸心齋橋店の開業でなどで見直し時期到来か

今月20日、建て替えた大阪の大丸心齋橋店の本館が開業する。また、11月にはパルコ渋谷店が開業する予定だ。これまでは消化仕入という百貨店主流の取引形態が大半だったが、足元ではこれを縮小し、定期賃借契約の売り場面積を7割近くに増やす

売買単位	100 株
9/13 終値	1328 円
目標株価	1500 円
業種	小売

など百貨店の事業モデルを転換させてきており、業績の堅調な推移につながっている。このため、大丸心齋橋店の本館開業は再評価につながる可能性が高いだろう。目標株価は昨年12月以来となる1500円に設定する。

★リスク要因

新店の販売不振、消費増税後の消費の落ち込み。

3086: 日足

200日線を一気に突破し、25日線と75日線のゴールデンクロスも接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2連	1,163,564	1.2%	48,038	47,910	18.4%	26,313	100.42
2017/2連I	452,505	-	41,727	42,608	-	27,052	103.43
2018/2連I	469,915	3.8%	49,546	48,271	13.3%	28,486	108.92
2019/2連I	459,840	-2.1%	40,891	42,126	-12.7%	27,358	104.55
2020/2連I予	500,000	8.7%	48,500	45,500	8.0%	28,000	106.97

ディア・ライフ 〈3245〉 東証1部

9月配当権利取りの動き本格化に期待

■9月末一括配当の高利回り銘柄

9月末権利付き最終売買日が25日に接近。メジャーSQを通過したタイミングで、権利取りの動きが強まる可能性もあると考え、9月本決算の高利回り銘柄として注目したい。先週末の終値をベースにすると配当利回りは4.4%、かつ9月一括配当となっている。9月一括配当銘柄のなかではFPG〈7148〉に次ぐ高水準となっている。創業15周年の記念配当3円が含まれるものの、第3四半期までの累計経常利益は前年同期比20%増と順調推移。通期計画はほぼ横ばいの水準であるため、減配の可能性は乏しいとみられる。加えて、500株以上保有する株主には株主優待も実施されるほか、現在は自社株買いの実施中でもある。

■25日線接近で再動意へ

現在の株価は520円レベルでの高値もみ合いとなっているが、上昇する25日移動平均線が接近しており、これが株価再上

売買単位	100 株
9/13 終値	520 円
目標株価	600 円
業種	不動産

昇のきっかけにもつながってこよう。先週末にかけての不動産株高の流れなども支援材料にかなりそうだ。昨年9月戻り高値622円の手前の水準となる600円を目標株価とする。

★リスク要因

金利の大幅な上昇。

3245:日足

上昇する25日線が接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/9連	7,750	236.4%	1,559	1,531	505.1%	1,222	184.68
2016/9連	10,697	38.0%	1,622	1,549	1.2%	1,018	33.44
2017/9連	16,476	54.0%	2,071	1,996	28.9%	1,329	42.64
2018/9連	20,763	26.0%	2,859	2,932	46.9%	2,518	70.42
2019/9連予	-	-	-	3,000	2.3%	2,000	-

システム ディ 〈3804〉 JASDAQ

教育改革の本格化が追い風

■第3四半期決算は17日発表

「学園」「エンジニアリング」「公教育」「ウェルネス」「薬局」「公会計」といった特定業種向けのアプリケーションパッケージの開発販売に特化した京都の IT 企業。特に学園、公教育分野では2020年度以降に小学校で、21年度から中学校で「新学習指導要領」が全面実施されるなど、教育現場が大きな変革を迎えており、同社のビジネスチャンスとなっている。6月7日に19年10月期上期(18年11月-19年4月)の業績予想を上方修正し、営業利益は減益予想から一転して増益で着地した。今月17日発表の第3四半期決算への注目度も高まりつつある。

■目標株価は昨年高値994円

決算発表をきっかけとした昨年12月の急落で引いた大陰線は、7月の戻り高値798円でほぼ埋める形となった。上昇中する13週線を上回る700円台に株価を進めてきたことで、切り返しに

売買単位	100 株
9/13 終値	715 円
目標株価	994 円
業種	情報・通信

弾みが付く期待もある。目先は節目の800円が意識されるところだが、これを超えると昨年4月高値994円が目標株価となるだろう。年間配当7円(予定)は期末一括実施で、今後は権利取りの動きから需給がタイトになる可能性がある。

★リスク要因

地方公共団体の IT 予算縮小。

3804: 日足

25日線、75日線を次々上抜け。25日線は上向きに転じつつある。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/10連	2,676	10.4%	157	150	-16.2%	145	44.82
2016/10連	3,108	16.1%	193	186	24.0%	134	41.30
2017/10連	3,807	22.5%	350	346	86.0%	238	73.46
2018/10連	3,399	-10.7%	391	389	12.4%	258	39.83
2019/10連予	3,484	2.5%	442	440	13.1%	297	45.79

バルテス〈4442〉マザーズ

ソフトウェア品質チェックで高実績

■携帯事業進出の楽天が得意先

今年5月に上場。ソフトウェアテストを中心としたソフトウェアの品質チェックに関する総合的なサービスを展開している。情報通信機能を搭載した「コネクティッドカー」や配車アプリなど計300製品以上のIoT(モノのインターネット)・ネットワーク関連のテスト実績があるほか、コインパーキングの集中管理システム、日本最大のECサイトやデジタル放送、カード決済端末・電子マネーシステムのテストでも実績を持っている。携帯電話事業に参入する楽天〈4755〉が大口取引先の1つで、ビジネスチャンスの拡大が期待される。

■目標株価は1700円

令和初のIPOとして5月に初値1820円で新規上場した後、最高値2250円を付けた。その後調整局面に入ったが、8月の上場来安値1271円後に発表した業績予想の上方修正をきっかけに

売買単位	100 株
9/13 終値	1442 円
目標株価	1700 円
業種	情報・通信

出直り態勢となっている。日足ベースでは下支えとして働いていた25日線を割り込んできたものの、実態面は良好であり、日柄調整を経ての反発が期待される。足元のもち合いレンジ上限水準である1700円までの戻りは意識されるだろう。

★リスク要因

大口の不採算案件の発生。

4442:日足

8月安値から下値切り上げの展開に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3単	1,879	6.6%	-	117	8.3%	44	747.58
2017/3連	2,293	-	91	102	-	38	6.52
2018/3連	2,457	7.2%	41	33	-67.6%	-2	-
2019/3連	3,279	33.5%	188	187	466.7%	147	25.08
2020/3連予	4,496	37.1%	277	277	48.1%	194	28.83

日立建機〈6305〉東証1部

油圧ショベルなど建機需要の好調で業績は会社計画上回る

■第1四半期は減収減益

2020年3月期第1四半期の売上収益は前年同期比2%減の2346億円、営業利益は同17%減の229億円となった。為替相場の円高、人件費や資材費の増加などが響いた。ただ、油圧ショベルの販売は北米で好調なほか、欧州でも需要は堅調で、為替要因を除くと売上は前年同期並みといえる。中核製品の油圧ショベルは、世界需要が17年3月期に底打ち後は増加に転じ、今期も増加することが見込まれる。欧米の住宅建設や公共事業で使用する中小型機や鉱山開発用の超大型機での受注増加などもあり、悲観的になる必要はないだろう。

■通期会社計画は保守的で上方修正期待も

同社は円高や油圧ショベルの需要低迷を想定し、2020年3月期業績は減収減益を見込む。ただ、日本建設機械工業会の統計資料によると、建設機械の月次出荷金額は今年1月以降、2000億

売買単位	100 株
9/13 終値	2646 円
目標株価	3000 円
業種	機械

円前後で推移し、前年実績を上回る状態が続いている。こうした状況を考慮すれば会社計画は保守的と言え、上振れの可能性が高いといえる。為替相場が会社想定(1ドル=100円など)比円安水準で推移していることもプラス。当面は4月高値水準の3000円を目標株価に据えたい。

★リスク要因

欧米での建機需要の減退、急激な円高。

6305: 日足

75日線を一気に突破し、続けて200日線突破も意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連I	758,331	-7.0%	23,364	24,517	-58.4%	8,804	41.41
2017/3連I	753,947	-0.6%	28,265	23,859	-2.7%	8,022	37.72
2018/3連I	959,153	27.2%	93,582	95,612	300.7%	60,004	282.16
2019/3連I	1,033,703	7.8%	116,841	102,702	7.4%	68,542	322.31
2020/3連I予	950,000	-8.1%	86,000	80,000	-22.1%	48,000	225.72

メディパルホールディングス〈7459〉東証1部 新規事業で医療用医薬品卸売の収益基盤を強化

■新規事業の営業力強化と事業規模の拡大に注力

医療用医薬品卸と日用品・化粧品卸が主力の流通グループ。2020年3月期第1四半期は主力の医療用医薬品卸売が堅調に推移した。同社は医療用医薬品卸売において、新規事業による収益基盤の強化に注力している。国内最大規模の約2300名のMR(医薬情報担当者)認定試験合格者を擁し、営業力強化を図っている。また、製薬企業と医療用医薬品の開発投資を行うPFMではこれまで22品目の医薬品を発売。今後は中期経営計画期間中に6品目の承認を見込んでいる。医療用医薬品の市販後調査であるPMSの累計調査数は6社10品目の12000症例に拡大。今後は臨床研究上のモニタリング、データマネジメントも含め、調査領域を拡大する。

■8月安値から反転、年初来高値を目指すか

株価は8月安値を底に反転し、7月高値を窺う展開となっている

7459:日足

8月安値を起点に上昇継続、7月高値突破が視野に。



売買単位	100 株
9/13 終値	2441 円
目標株価	2690 円
業種	卸売

今後は新規事業の成長期待を背景に、3月に付けた年初来高値2689円を目指す展開も想定される。目標株価は年初来高値水準の2690円とする。

★リスク要因

薬価改定による販売価格への影響。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	3,028,187	5.4%	42,283	55,140	24.0%	30,771	135.89
2017/3連	3,063,900	1.2%	39,650	53,360	-3.2%	29,011	128.12
2018/3連	3,146,314	2.7%	44,260	57,349	7.5%	34,780	154.13
2019/3連	3,181,928	1.1%	49,827	63,914	11.4%	34,359	154.09
2020/3連予	3,242,000	1.9%	51,000	65,000	1.7%	38,800	174.41

コクヨ〈7984〉東証1部

低水準続くオフィス空室率など良好な事業環境に注目

■オフィス空室率は低水準が続く

先週末は不動産セクターが業種別上昇率のトップになった。12日に発表された8月の東京都心5区のオフィス空室率が1.71%と7月と同水準になり、歴史的低水準を維持したことが材料視されたもよう。大型新築ビルの竣工などはあったものの、既存ビルの空室解消が進み、想定以上にオフィス市況は良好な状態が続く格好になっている。大型ビル竣工に伴う空室率の低水準維持は、不動産セクター以上にオフィス家具業界にとってポジティブと考えられる。同業界トップである同社に注目。上半期は減益決算となっているが、営業利益は従来予想を2億円強上回る着地であり、目先の業績下振れリスクも乏しいとみられる。

■テクニカル妙味なども強まる

週末にかけては一目均衡表の雲を一気に突破してきており、テクニカル妙味も強まりつつある状況だろう。PBRは0.8倍の水

売買単位	100 株
9/13 終値	1481 円
目標株価	1600 円
業種	その他製品

準にあり、株価の割安感も強いと判断される。6-7月の上値抵抗線水準突破から、4月の窓埋めの動きに期待。窓埋め水準である1600円を目標株価とする。

★リスク要因

業績は1-3月期偏重で目先上振れ期待は高まりにくい。

7984:日足

1370円レベルでの下値の堅さ確認しリバウンドへ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連	304,276	3.8%	11,102	11,880	23.2%	6,312	53.37
2016/12連	307,625	1.1%	15,438	15,690	32.1%	12,182	103.01
2017/12連	315,622	2.6%	17,591	19,130	21.9%	15,000	126.83
2018/12連	315,155	-0.1%	18,296	19,178	0.3%	14,231	120.34
2019/12連予	322,000	2.2%	16,800	18,400	-4.1%	14,400	121.76

三菱UFJフィナンシャル・グループ 東証1部<8306>/米の先行き金融政策が左右

先週は大幅に上昇する展開となった。長期金利の上昇をきっかけに、米国市場で強まっていたバリュー株とモメンタム株のリバランスの動きが、東京市場でも本格的に波及する形となり、銀行株もバリュー株買い戻しの流れに乗る格好へ。週後半にかけても長い下ヒゲが目立つなど、先高期待の高さが示されることとなっている。

米国では住宅ローンの借り換えが急増するなど、金利低下によるポジティブ効果が表面化し始めており、今後の金利上昇転換を期待する声が増えてきている。今週の米FOMCにおいて、利下げ打ち止め観測が強まる状況となれば、長期金利の上昇を通して、さらなる銀行株高の余地は大きくなるとみられる。米利下げ打ち止め観測はマーケット全般にはネガティブだが、その分、銀行株への資金シフトは強まろう。9月中旬を超えれば、持ち合い解消売り圧力の減少期待も高まる。



ヤフー 東証1部<4689>/ZOZO 買収への評価高く押し目買いに注目へ

先週後半にかけて大幅続伸の展開となる。12日に発表したZOZO<3092>の買収に関しては、ポジティブな見方が多くなっている。今秋にサービスを開始するショッピングモール「PayPayモール」へのZOZOの出店により、出遅れていたファッション分野での競争力強化が期待されることになる。顧客層の補完効果が大きいとみられているほか、ZOZOの持つネット通販のノウハウ取り込みなど、シナジー効果は大きいとみられている。PayPay決済のZOZO導入なども注目されている。

買収プレミアムはそれほど大きなものでなく、買収に伴うファイナンス実施などの懸念も少ない。8月の窓埋めでいったんは戻り売りが優勢となる可能性もあるが、75日線、200日線レベルは強い支持線となろう。ここに来て成長に向けた積極姿勢が目立ち始めるなど、今後もソフトバンクと連携した様々な施策に期待。



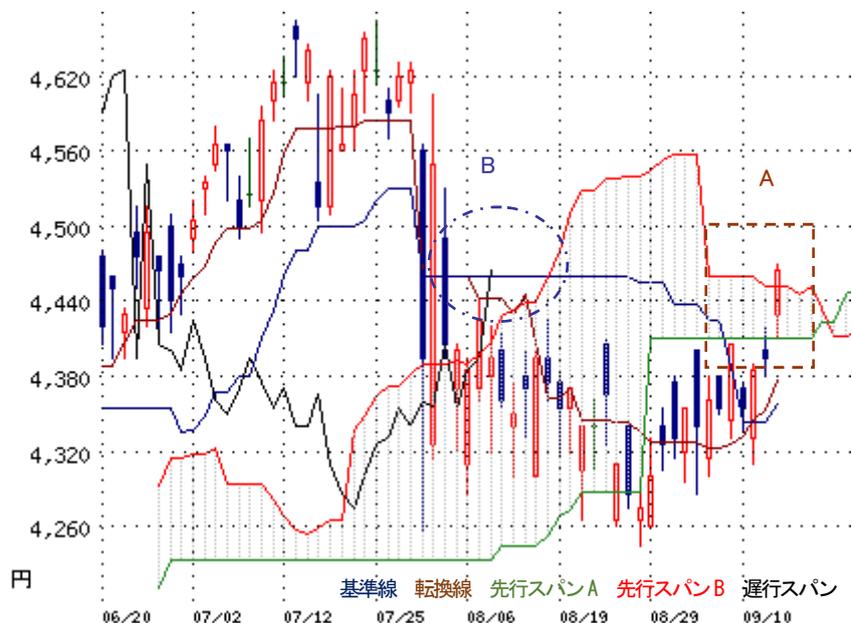
千葉興業銀行 東証1部<8337>

週足ベースのローソク足。2018年10月を直近ピークに下降を続けてきた13週移動平均線が7月第3週をボトムとして上向きに転じ(点線・四角A)、中長期下落トレンド脱出を示唆している。先週末は終値ベースで7月高値を抜いて4月第1週以来の水準を回復したほか、13週線が緩やかに下降する26週線を上回り、大底圏からの反転トレンド入りを窺わせている。下降中の52週線(先週末終値ベースで344.3円)(点線・丸B)を上抜けば、上昇加速が期待できよう。



東洋水産 東証1部<2875>

日足ベースの一目均衡表。先週末は終値ベースが8月7日以来およそ1カ月ぶりに雲上限を突破(点線・四角A)したほか、遅行線が株価を上回って強気シグナル発生を開始(点線・丸B)。基準線とその上を走る転換線はともに上向きで短期的な上昇圧力を示しており、これで三役好転が完成し、買い手優位が一段と鮮明になった格好。雲上限と下限が入れ替わる変化日も迫るなか、株価の上振れが期待できよう。



テーマ別分析:ソニーやソフトバンクGも参入する不動産テック

■新規上場企業も近年急増

「不動産テック」とは、情報通信技術（IT）や人工知能（AI）、フィンテックなどのテクノロジーの導入によって、不動産売買・賃貸、不動産投資の新しい仕組みを生み出すことを示す。2018年12月に設立された「一般社団法人不動産テック協会」によると、不動産テックのカテゴリーは「クラウドファンディング」「価格可視化・査定」「不動産情報」「マッチング」「スペースシェアリング」など12分野に分類されている。

ソフトバンクグループ<9984>傘下のソフトバンク・ビジョン・ファンドは、価格査定アルゴリズムを駆使して不動産売買する米オープンドアやシェアオフィスの米ウィーク、AIを活用したホテルチェーンの印オヨなど複数の不動産テック企業に出資。ソニー<6758>がグループで不動産価格推計エンジンを開発・販売するなど大手企業の動きも活発化している。不動産テックに関する新規上場企業が近年急増していることも話題となっている。

■主な「不動産テック」関連銘柄

コード	銘柄	市場	9/13 株価(円)	概要
2120	LIFULL	東証1部	630.0	マンション参考価格や価格推移などを調べることができるサービスの提供開始
2978	ツクルバ	マザーズ	2,075.0	ITを活用したリノベーション・中古住宅流通プラットフォーム「カウカモ事業」展開
4399	くふうカンパニー	マザーズ	1,203.0	日本最大級の住宅・不動産サイト「オウチーノ」運営
3275	ハウスコム	東証1部	1,615.0	WebやAIといったITツールの活用などに積極的に取り組み
3300	AMBITION	マザーズ	885.0	モバイル決済に対応の「PayPay」などによるQR決済を一部の店舗で開始
3457	ハウストゥ	東証1部	1,597.0	AIにより不動産担保評価できるスマートフォンアプリを活用したサービス開発
3464	プロパティエージェント	東証1部	1,212.0	不動産相場・物件情報サイトの「ふじたろう」、「不動産投資Times」運営
3475	グッドコムアセット	東証1部	1,698.0	クラウドファンディングを利用した不動産小口投資商品組成事業の許可を取得
3482	ロードスターキャピタル	マザーズ	785.0	「オーナーズブック」と名づけた不動産投資クラウドファンディング展開
3491	GA technologies	マザーズ	2,704.0	AIを活用した中古不動産の総合的なプラットフォーム「RENOSY」運営
3796	いい生活	東証2部	322.0	不動産会社向けに不動産物件データなどをクラウドで提供
4389	プロパティデータバンク	マザーズ	800.0	ネットで統合的に資産を管理するクラウドサービスを提供
4445	リビン・テクノロジーズ	マザーズ	4,270.0	人工知能(AI)で不動産を査定する事業を展開
6037	ファーストロジック	東証1部	667.0	物件掲載数ナンバーワンの投資用不動産マッチングサイト「楽待」運営
6054	リブセンス	東証1部	255.0	首都圏マンションの検索サービス「IESHIL(イェシル)」を運営
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	東証1部	233.0	ブロックチェーン活用の不動産取引に関わる実証実験。研究開発を推進
6758	ソニー	東証1部	6,537.0	ヤフーと共同事業「おうちダイレクト」でITプラットフォーム事業に進出
7198	アルヒ	東証1部	2,058.0	「ARUHI住宅ローン」主力、フィンテックと不動産テックの両方担う企業を目指す
8909	シノケングループ	JASDAQ	939.0	ファンド・REIT事業や不動産テック事業への展開に意欲
8919	カチタス	東証1部	4,275.0	空家住宅関連、ニトリホールディングス<9843>と資本業務提携
9984	ソフトバンクグループ	東証1部	4,837.0	ビジョンファンドが不動産テック新興企業の米オープンドアに投資

出所：フィスコ作成

引き続き出遅れ物色期待のバリュー株

■先週はバリュー株上昇、モメンタム株下落の流れが強まる

先週は米国株の流れが波及し、バリュー株上昇、モメンタム株下落の流れが一時強まった。きっかけとなっているのは米長期金利の底打ち期待だが、今週の米連邦公開市場委員会（FOMC）において長期金利の下げ止まり感が一層強まる状況となれば、改めて先週のようなリバーサルの流れが強まる余地もあろう。相対的に株価の出遅れ感が強く、PBR や配当利回りで見て割安な銘柄に注目したい。

スクリーニング要件としては、①年初からの株価下落率が10%以上、②PBR が0.8 倍未満、③配当利回りが4%以上、④時価総額が500 億円以上、⑤金融関連セクター（銀行、証券、保険、その他金融）除く。

■出遅れ感の強いバリュー株

コード	銘柄	市場	9/13株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	配当利回り (%)	PBR (倍)	予想 1株利益 (円)
1820	西松建設	東証1部	2,005.0	1,114.6	-19.9	4.99	0.56	321.74
4182	三菱瓦斯化学	東証1部	1,449.0	3,318.8	-12.5	4.83	0.62	117.76
4508	田辺三菱製薬	東証1部	1,264.0	7,096.3	-20.1	4.43	0.79	8.92
5019	出光興産	東証1部	3,180.0	9,601.2	-11.9	5.03	0.75	530.23
5020	JXTGホールディングス	東証1部	489.3	16,295.1	-15.2	4.50	0.60	97.51
6178	日本郵政	東証1部	1,028.0	46,260.0	-18.7	4.86	0.31	103.87
6486	イーグル工業	東証1部	1,059.0	526.9	-17.1	4.72	0.64	114.09
7201	日産自動車	東証1部	713.5	30,114.8	-19.0	5.61	0.53	43.45
7278	エクセディ	東証1部	2,166.0	1,052.5	-19.5	4.16	0.52	269.52
8133	伊藤忠エネクス	東証1部	857.0	1,001.7	-10.9	4.90	0.79	104.54
8214	AOKIホールディングス	東証1部	1,083.0	981.7	-16.1	4.25	0.64	62.85
8219	青山商事	東証1部	1,989.0	1,002.3	-24.5	5.03	0.45	60.02

(注) 株価騰落率は18年末との比較

機関投資家スタンスの偏りによるセクター判断(9月)

■アンダーポジションのカバーに備えるべきは金融、弱気派が少なく下げると脆いのは通信

大和証券は、「QUICK 月次調査」における主に投資スタンスの偏りから業種別の投資判断を行っている。同証券は、強気でのぞむべきセクターは金融、自動車、消費・商業・サービス、素材・日用品・資源としている。アンダーポジションのカバーに備えるべきは金融で、弱気派がかなり多く踏み上げの早い上昇の可能性があるとして分析。一方、弱気でのぞむべきセクターは、情報・通信、建設・不動産と示唆。最も強気派の利食いが懸念されるのは通信で、強気意見は高水準から減少はしたものの弱気派が増えておらず、下落に転じると脆い地合いの懸念があると予測している。また、電気・精密は判断が難しい筆頭で、ブルベアはピーク圏だが、弱気派も一定程度のレベルであり踏み上げの最終場面もあり得ると考察している。医薬・食品は中立で判断がつかず、鉄鋼・機械、公益は強気派の水準はボトム圏だが、弱気派の増加余地があり、動いた方向についていくべきと分析。同レポートでは、各セクターの時価総額上位5銘柄を掲載している。

■各セクターの時価総額上位5銘柄(大和証券)

大和証券のセクター定義	コード	企業名
素材・日用品・資源	4063	信越化学工業
	4452	花王
	4911	資生堂
	4901	富士フイルムHD
	8113	ユニ・チャーム
鉄鋼・機械	6367	ダイキン工業
	6273	SMC
	6301	コマツ
	6326	クボタ
	5401	日本製鉄
自動車	7203	トヨタ自動車
	7267	ホンダ
	6902	デンソー
	5108	ブリヂストン
	7201	日産自動車
建設・不動産	8802	三菱地所
	8801	三井不動産
	1925	大和ハウス工業
	8830	住友不動産
	1928	積水ハウス
医薬・商品	4502	武田薬品工業
	4568	第一三共
	2914	JT
	4519	中外製薬
	4503	アステラス製薬

大和証券のセクター定義	コード	企業名
電機・精密	6758	ソニー
	6861	キーエンス
	7974	任天堂
	6594	日本電産
	6954	ファナック
公益	9022	JR東海
	9020	JR東日本
	9021	JR西日本
	9202	ANAHD
	9503	関西電力
情報・通信	9432	日本電信電話
	9984	ソフトバンクG
	9437	NTTドコモ
	9434	ソフトバンク
	9433	KDDI
消費・商業・サービス	9983	ファーストリテイリング
	4661	オリエンタルランド
	6098	リクルートHD
	6178	日本郵政
	8058	三菱商事
金融	8306	三菱UFJFG
	8316	三井住友FG
	7182	ゆうちょ銀行
	8411	みずほFG
	8766	東京海上HD

※出所: 大和証券レポートより引用

売り方の評価損益率が大幅に縮小

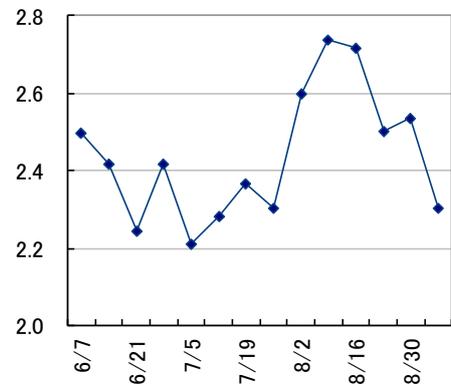
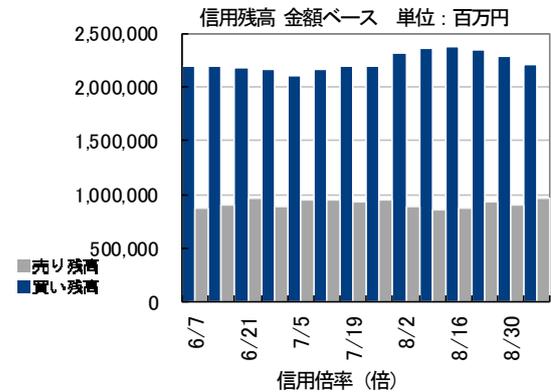
9月6日時点の2市場信用残高は、買い残高が741億円減の2兆2090億円、売り残高が593億円増の9594億円。買い残高は3週連続で減少し、売り残高は2週間ぶりに増加した。また、買い方の評価損益率は-15.93%から-15.15%、売り方の評価損益率は+8.87%から+5.10%になった。なお、信用倍率は2.54倍から2.30倍に。

この週(9月2日-6日)の日経平均は前週末比495.20円高の21199.57円。週明け2日の日経平均は、米国の対中制裁関税「第4弾」発動と中国の報復措置により警戒感が高まり反落。米国市場の休場もあり、東証1部の売買高は今年最低の8億281万株、売買代金は1兆3299億円とおよそ5年4カ月ぶりの低水準に。なお、3日の日経平均は小反発、4日もファーストリテがけん引して小幅ながらも続伸した。中国人民銀行の預金準備率の引き下げ実施観測、香港で条例改正案が撤回というニュースを受けて4日のNYダウは反発。さらに、英国による10月末の合意なきEU離脱への懸念後退も加わり、5日の日経平均は一段高。10月前半に閣僚級の米中通商協議がワシントンで再開との報道が伝わると、日経平均は21000円台を回復。6日は、米8月雇用統計の発表を控えた週末でもあり、日経平均は後場に伸び悩みも続伸で引けた。

個別では、山陽電<9052>の信用倍率は0.11倍から0.03倍と売り長の需給状況が継続。年初来安値を更新する局面において空売りが増加、8月下旬辺りから急激に膨らんでいる。これに伴い、日証金は貸株注意喚起を発表。JAL<9201>の信用倍率は5.12倍から1.92倍に。7月下旬の22.98倍をピークに改善しているが、緩やかなりバウンドを見せる中で、売り残高が膨らんでいる。

取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	9/13終値(円)	信用買残(9/6:株)	信用売残(9/6:株)	信用倍率(9/6:倍)	信用買残(8/30:株)	信用売残(8/30:株)	信用倍率(8/30:倍)
9052	東証1部	山陽電	2,286.0	11,400	451,900	0.03	22,800	204,600	0.11
9201	東証1部	JAL	3,455.0	1,414,100	736,600	1.92	1,481,000	289,500	5.12
6702	東証1部	富士通	8,397.0	120,500	257,100	0.47	204,600	166,700	1.23
6367	東証1部	ダイキン	14,330.0	200,000	133,100	1.50	342,900	89,400	3.84
7733	東証1部	オリンパス	1,422.0	392,000	2,070,500	0.19	688,900	1,430,300	0.48
6273	東証1部	SMC	47,200.0	38,800	112,100	0.35	58,600	72,800	0.80
9202	東証1部	ANA	3,788.0	759,200	1,967,500	0.39	742,400	846,800	0.88
8160	東証1部	木曽路	2,737.0	24,700	694,900	0.04	27,600	309,900	0.09
7550	東証1部	ゼンショーHD	2,447.0	189,300	755,600	0.25	179,300	351,100	0.51
3673	東証1部	プロドリーフ	567.0	631,200	2,392,300	0.26	584,700	1,156,000	0.51
6146	東証1部	ディスコ	21,390.0	46,900	192,300	0.24	74,200	163,500	0.45
6762	東証1部	TDK	9,490.0	326,900	327,900	1.00	451,600	253,800	1.78
6412	東証1部	平和	2,167.0	137,100	1,150,600	0.12	116,400	549,000	0.21
5713	東証1部	住友鋳	3,478.0	903,000	406,300	2.22	1,183,100	302,200	3.91
6981	東証1部	村田製	5,092.0	4,766,600	490,200	9.72	5,487,200	325,200	16.87



コラム:トルドー退陣に思惑

来月のカナダ総選挙に向け、トルドー首相率いる中道左派、自由党への支持が揺らいでいます。政権の大手建設会社への司法介入疑惑で失った信頼を取り戻せず、選挙戦での苦戦は必至の情勢です。政権発足当初の絶大な人気を考えると、意外な展開と言えそうです。

10月21日の総選挙(定数443議席)は、2015年に発足したトルドー政権への審判となります。今日選挙が行われた場合どの政党に投票するかを問う地元メディアの調査で、先月は保守党が35%、自由党が33%と、野党にリードを許しました。別の調査ではともに33%で拮抗。この数カ月の支持率の推移をみても両党はほぼ互角で、その都度トップが入れ替わる混戦もようになっています。

一方、党首別の支持率調査で、トルドー首相は市民政党的「緑の党」党首の後塵を拝しています。さらに、「自由党に次期政権も任せたいか」との質問に「いいえ」は51%と、30%の「はい」を大きく引き離しました。昨年行われたオンタリオ州とケベック州の議会選で自由党がいずれも敗北する波乱がありました。カナダは長期政権が当たり前ではあるものの、このままいけば政権交代もありえます。

2015年10月の総選挙で自由党が圧勝し、トルドー首相が就任すると知的で容姿のすぐれたリーダーとして世界中で人気沸騰。隣国アメリカのトランプ政権が差別的で、力任せに保護主義へ突き進んでいったのとは好対照でした。トルドー首相の寛容な政治姿勢は、ますます好感度を上げているように見えたのですが、発足当初のそうした人気はどこへ消えたのでしょうか。

政治家の家庭で育ったトルドー首相には、もともと金持ちのボンボンという嫉妬(しつと)に近いイメージもあり、就任以来、様々な面でそれが露呈されてきたようです。昨年2月に訪問先のインドで、民族衣装を着てはしゃいでいた姿は有名です。北米自由貿易協定(NAFTA)に代わる新しい枠組みの策定に際してのアメリカへの追随姿勢にも、国内では不満があったのでしよう。

また、贈賄の疑いのあった建設大手 SNC ラバラン社を不起訴とするよう政権側が圧力をかけたとされるスキヤンダルも発覚。支持率低下に拍車をかけています。トルドー首相はその疑惑を大筋で認めつつ、カナダ人の雇用を守ったとの正当性を主張しています。ただ、クリーンさを前面に押し出しているものの、失った人気を挽回するまでには至っていないようです。

トルドー政権が評価されるとすれば、カナダ経済が好調であることでしょう。米中貿易戦争を背景とする景気の先行き不透明感から、米連邦準備制度理事会(FRB)をはじめ欧州中銀(ECB)など世界の主要中銀はいっせいに緩和的な金融政策に舵を切っています。他方、カナダ経済は安定的な拡大を維持しているため、中銀が利下げを急がない方針を打ち出し現時点では金融緩和に距離を置いています。

もっとも、カナダのような成熟した国では政権交代によって経済が急激に低迷する事態はあまり考えられず、選挙への影響は限定的かもしれません。世襲政治家の政権が短命である方が、リベラル国家らしい気もします。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11-12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

9月16日～9月20日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月16日	月	11:00	中・固定資産投資(都市部)(8月)
		11:00	中・鉱工業生産指数(8月)
		11:00	中・小売売上高(8月)
		11:00	中・調査失業率(8月)
		11:00	中・不動産投資(8月)
		15:30	印・卸売物価指数(8月)
		16:00	トルコ・失業率(6月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(9月15日まで1カ月間)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(9月)
			株式市場は祝日のため休場(敬老の日)
			ブ・貿易収支(週次)(9月15日まで1カ月間、17日まで)
			仏・欧州議会本会議(19日まで)
			露・中国李克強首相が訪問(18日まで)、プーチン大統領と会談
	オーストリア・国際原子力機関(IAEA)総会(20日まで)		
9月17日	火	10:30	中・新築住宅価格(8月)
		13:00	東京販売用マンション(8月)
		18:00	独・ZEW期待指数(9月)
		22:15	米・設備稼働率(8月)
		22:15	米・鉱工業生産指数(8月)
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(9月)
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(7月)
			国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年)(日本銀行)
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(18日まで)
			米・連邦選挙委員会(FEC)が選挙に関する虚偽情報防止のシンポジウム開催
			米・第74回国連総会(30日まで。24日から一般討論演説)
			決算発表 フェデックス、アドビ
	イスラエル・再選挙		
9月18日	水	07:45	NZ・経常収支(4-6月)
		08:50	貿易収支(8月)
		08:50	輸出(8月)
		08:50	輸入(8月)
		15:00	欧・新車登録台数(8月)
		16:30	スイス・国立銀行(中央銀行)が政策金利発表
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(9月15日まで1カ月間)
		17:00	南ア・消費者物価指数(8月)
		17:30	英・CPI(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(8月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(GP-M、2次プレビュー)(9月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		21:30	米・住宅着工件数(8月)
		21:30	米・住宅建設許可件数(8月)
		21:30	加・消費者物価指数(8月)
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表、FRB議長記者会見
			NZ首相が来日(22日まで)、安倍首相と会談
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)
			ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表(19日まで)

9月16日～9月20日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月19日	木	07:45	NZ・GDP速報(4-6月)
		10:30	豪・失業率(8月)
		13:30	全産業活動指数(7月)
		15:30	黒田日銀総裁が会見
		17:00	台湾・中央銀行が政策金利発表
		17:00	欧・経常収支(7月)
		20:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が金融政策発表
		21:30	米・経常収支(4-6月)
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(9月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:00	ブ・CNI産業信頼感(9月)
		23:00	米・景気先行指数(8月)
		23:00	米・中古住宅販売件数(8月)
			アマファがJASDAQスタンダードに新規上場(公開価格:660円)
			サイバー・バズが東証マザーズに新規上場(公開価格:2300円)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表
			月例経済報告(9月)
			南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
			インドネシア・中央銀行が政策金利発表
			米・アップルがゲーム定額サービス「アップル・アーケード」スタート
9月20日	金	08:30	消費者物価コア指数(8月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		08:50	資金循環統計速報(4-6月)
		16:00	コンビニエンスストア売上高(8月)
		21:30	加・小売売上高(7月)
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(9月)
		25:00	米・家計純資産(4-6月)
			国債買入れオペ(残存10-25年、残存25年超、残存5-10年)(日本銀行)
			ギフトィが東証マザーズに新規上場(公開価格:1500円)
			任天堂がスイッチの廉価版スイッチライトを発売
			米・ボストン連銀総裁が講演

■(米)8月鉱工業生産**17日(火)午後10時15分結果発表**

(予想は、前月比+0.2%) 参考となる7月実績は前月比-0.2%。公益事業、消費材は増加したものの、製造業と鉱業は減少した。8月については、製造業生産はある程度回復するものの、鉱業生産の大幅な回復は期待できないため、全体的には小幅な増加にとどまる見込み。

■(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合**18日(水)日本時間19日午前3時結果判明予定**

(予想は0.25ポイントの政策金利引き下げ) 前回開催のFOMC会合終了後に公表された声明文には、「2%目標付近でのインフレ率推移が今後最も可能性の高い結果との委員会の判断を支えるが、こうした見通しへの不確実性は続いている」との文言が含まれていた。7月末時点でインフレ率の参考値であるPCEコアデフレータは6月実績と同水準の前年比+1.6%にとどまっており、追加利下げの余地は残されている。ただし、追加利下げの決定は全会一致ではないと予想される。

■(日)日本銀行金融政策決定会合**19日(木)決定会合の終了予定時刻は未定**

(予想は金融政策の現状維持) 今回の金融政策決定会合では、貿易問題を巡る米中対立の長期化や消費増税の影響などについて議論される見込みだが、日銀は長期金利の変動許容幅拡大や金利低下容認には慎重であるとみられており、景気悪化などに対して予防的措置を講じる可能性は低いとみられる。

■(英)英中央銀行政策金利発表**19日(木)午後8時発表予定**

(予想は、政策金利の据え置き) 英議会は来年1月末まで離脱期限を延期するよう欧州連合(EU)に要請することを義務付ける離脱延期法を可決したが、EUからの英国の離脱を巡る情勢は依然流動的。離脱期限も正式に確定していない。英中央銀行は今回も金融政策の現状維持を決定し、状況の変化に応じて機動的に対応する見込み。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月17日	1844	大盛工業	東証2部						
	3292	イオンリート	東証REIT						
	3391	ツルハHD(09/17)	東証1部						
	3804	システムディ	ジャスダックス						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
9月9日	ゴールドマン	9062	日通	買い新規	6800
		9064	ヤマトHD	買い新規	2350
		9375	近鉄エクス	買い新規	1800
9月10日	CS	6103	オークマ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	5400→6300
		6273	SMC	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	40000→54000
		6471	日精工	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1000→1200
		6481	THK	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2400→3400
		6506	安川電	UNDERPERFORM→OUTPERFORM格上げ	2700→5000
		6861	キーエンス	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	63000→83000
	岡三	5218	オハラ	強気新規	2200
9月11日	ゴールドマン	7649	スギHD	中立→買い格上げ	5700→6400
		8252	丸井G	買い→コンビクシオン買い格上げ	2800
9月12日	CS	3938	LINE	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	3200→3500
	ゴールドマン	6503	三菱電	中立→買い格上げ	1440→1500
	東海東京	3941	レンゴー	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1020→1030
		6146	ディスコ	UNDERPERFORM→OUTPERFORM格上げ	14000→28000
		8035	東エレクト	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	18000→25000
9月13日	CS	6857	アドバンテ	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	1860→3460
	JPモルガン	4552	JCRファーマ	OVERWEIGHT新規	10000

格下げ・売り推奨

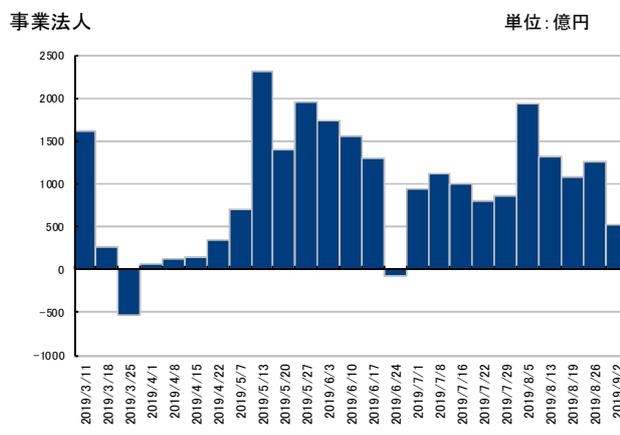
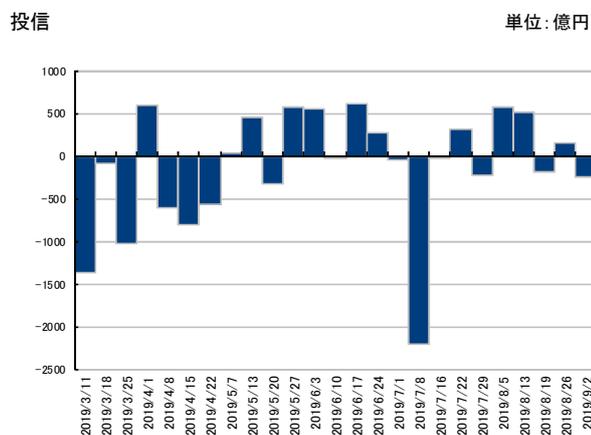
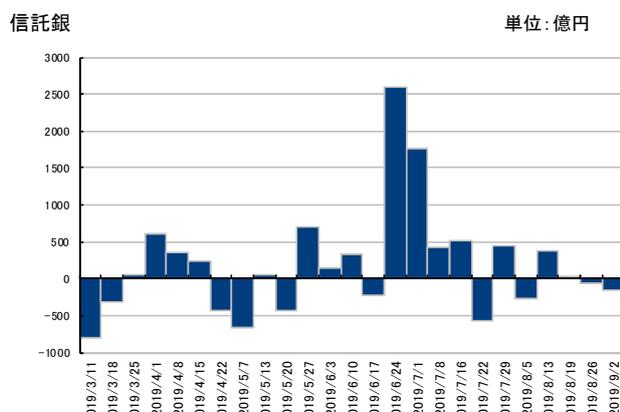
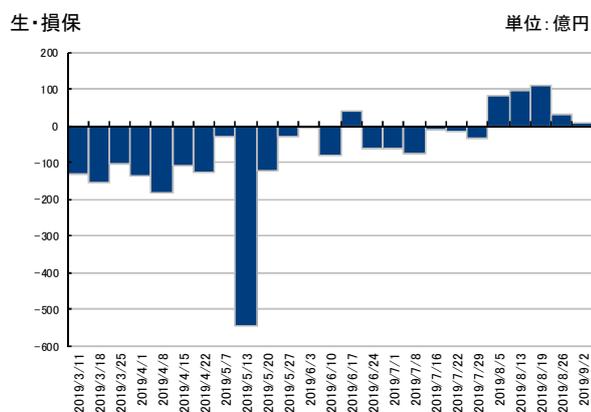
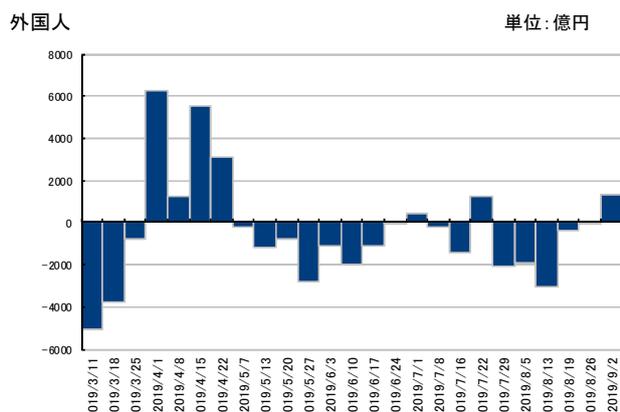
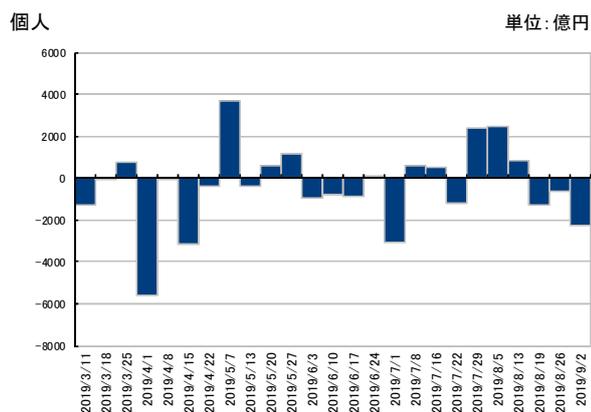
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
9月9日	いちよし	2874	ヨコレイ	A→B格下げ	1200
	モルガン	6201	豊田織機	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	6200
	岡三	5105	TOYO	強気→中立格下げ	1600→1400
		7864	フジシール	強気→中立格下げ	4700→3000
9月10日	CS	6326	クボタ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2000→1700
		6367	ダイキン	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	16000→14500
	モルガン	7915	NISSHA	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1200→800
9月11日	UBS	8960	ユナイテッドU	BUY→NEUTRAL格下げ	205000
	いちよし	2695	くら寿司	A→B格下げ	6600→5300
	シティ	1878	大東建	1→2格下げ	14800→14100
9月12日	CS	2440	ぐるなび	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	510→530
	ゴールドマン	4307	NRI	中立→売り格下げ	1750→1780
	東海東京	3863	日本紙	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2250→2000
9月13日	ゴールドマン	6222	島精機	買い→中立格下げ	6000→2800
	東海東京	3283	プロロジス	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	276000→310000
		5186	ニッタ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3750→2900
		5985	サンコール	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	660→470

9月第1週:外国人投資家は総合で買い越し継続

9月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で3563億円と買い越しを継続し、現物についても買い越しに転じた。一方、個人投資家は総合で2628億円と売り越しを継続。

そのほか、投信は2374億円と売り越しに転じた一方で、都地銀は373億円、信託は27億円と買い越しに転じ、事法は467億円、生・損保は56億円と買い越しを継続した。なお、自己は、現物、225先物買い、TOPIX先物売りで784億円と買い越しに転じた。なお、この週の裁定残は、ネットベースで2446.81億円減の1兆6945.11億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で2.39%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/05/27	▲1,156	1,123	▲2,838	563	1,947	▲32	▲64	692
19/06/03	▲18	▲972	▲1,143	542	1,726	▲3	▲204	153	
19/06/10	733	▲757	▲1,992	▲23	1,547	▲79	▲75	328	
19/06/17	98	▲891	▲1,126	613	1,294	41	▲47	▲235	
19/06/24	▲3,484	16	▲6	271	▲78	▲65	41	2,587	
19/07/01	223	▲3,073	449	▲40	942	▲62	▲105	1,772	
19/07/08	▲36	551	▲238	▲2,201	1,112	▲77	36	420	
19/07/16	▲817	501	▲1,444	▲30	1,005	▲11	▲24	521	
19/07/22	▲916	▲1,184	1,203	315	792	▲15	▲16	▲578	
19/07/29	▲1,692	2,369	▲2,092	▲228	866	▲33	52	456	
19/08/05	▲3,196	2,447	▲1,882	562	1,936	81	▲91	▲268	
19/08/13	▲511	843	▲3,036	500	1,314	94	56	366	
19/08/19	479	▲1,315	▲403	▲182	1,077	109	▲103	12	
19/08/26	▲626	▲648	▲34	159	1,255	32	▲12	▲64	
19/09/02	1,145	▲2,273	1,285	▲252	529	8	▲101	▲157	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/05/27	1,783	87	▲1,209	▲89	1	▲9	▲12	▲521
19/06/03	▲721	▲32	1,122	▲285	6	▲91	37	▲90	
19/06/10	71	▲94	▲117	335	▲0	148	▲15	▲311	
19/06/17	▲284	▲1	445	▲267	3	▲0	▲38	53	
19/06/24	3,391	▲31	▲1,532	173	▲1	▲13	31	▲1,944	
19/07/01	▲77	▲10	794	432	0	▲10	▲110	▲1,026	
19/07/08	352	205	1,012	▲1,007	1	50	▲9	▲673	
19/07/16	604	▲80	523	▲7	▲1	▲3	35	▲1,040	
19/07/22	905	▲4	▲370	▲366	1	▲10	▲14	▲191	
19/07/29	2,452	5	▲2,201	▲9	▲1	▲50	6	▲136	
19/08/05	4,541	14	▲4,390	▲40	0	▲29	▲80	▲6	
19/08/13	2,389	7	▲1,341	51	0	▲133	110	▲1,035	
19/08/19	1,047	▲15	▲1,527	283	0	14	41	131	
19/08/26	▲164	10	211	77	▲2	11	▲2	▲123	
19/09/02	▲2,908	54	2,692	▲53	4	96	26	80	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/05/27	1,793	558	▲1,110	▲111	▲13	▲302	▲730	▲243
19/06/03	1,104	▲830	▲1,517	655	▲81	▲251	547	714	
19/06/10	415	▲187	358	▲645	19	5	8	84	
19/06/17	299	34	64	▲812	▲4	0	282	106	
19/06/24	241	▲53	276	▲359	9	▲51	▲30	27	
19/07/01	202	▲169	824	160	▲18	▲10	▲483	▲538	
19/07/08	551	295	960	▲1,595	▲6	▲5	361	▲543	
19/07/16	74	107	405	708	51	11	▲1,058	▲73	
19/07/22	▲1,688	▲199	1,943	▲1,463	▲31	▲10	898	287	
19/07/29	305	702	▲49	▲814	68	6	▲212	▲176	
19/08/05	▲160	158	▲4,850	4,116	12	63	289	522	
19/08/13	▲817	114	525	▲25	▲16	1	292	▲75	
19/08/19	▲1,540	▲484	1,653	80	▲4	▲51	129	193	
19/08/26	112	103	▲105	597	▲12	▲10	▲344	▲293	
19/09/02	2,547	▲409	▲414	▲2,069	▲66	▲48	448	104	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/13終値 (円)
ピー・ビーシステムズ	4447	福Q	9/12	1,280~1,380	150,000	90,000	1,380	1,950	エイチ・エス	1,697
事業内容:	企業の基幹システムをクラウド化する「セキュアクラウドシステム事業」、VRシアター4D王の製造販売を行う「エモーショナルシステム事業」									
アミファ	7800	JQ S	9/19	620~660	455,000	643,200	660	-	野村	-
事業内容:	主にライフスタイル雑貨の企画・仕入・卸販売									
サイバー・バズ	7069	東M	9/19	2,000~2,300	370,000	313,600	2,300	-	大和	-
事業内容:	Instagramを中心とした自社サービスとしてのインフルエンサーマーケティングやSNSアカウント運用企画代行などのソーシャルメディアマーケティング事業									
ギフトィ	4449	東M	9/20	1,300~1,500	800,000	4,249,300	1,500	-	野村	-
事業内容:	個人、法人、自治体を対象とした各種eギフトサービスの企画・開発・運営等									
Chatwork	4448	東M	9/24	1,440~1,600	600,000	9,175,000	1,600	-	大和	-
事業内容:	ビジネスチャットツール「Chatwork」の開発・提供、セキュリティソフトウェア「ESET」の代理販売									
HPCシステムズ	6597	東M	9/26	1,930~1,990	50,000	2,731,400	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	科学・工学向け高性能コンピュータのソリューション提供									
パワーソリューションズ	4450	東M	10/1	1,870~2,000	285,700	0	-	-	大和	-
事業内容:	金融機関に向けた業務コンサルティング・システムの受託開発・運用保守サービス及び業務のアウトソーシング受託、並びに法人に向けたRPAライセンスの販売及び導入サポート等									
レオクラン	7681	東2	10/2	2,480~2,700	163,000	260,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	医療機関向けに医療機器及び医療設備を販売するメディカルトータルソリューション事業、医療用画像の遠隔診断を行う遠隔画像診断サービス事業、介護福祉施設向けに給食サービスを提供する給食事業									
HENNGE	4475	東M	10/8	-	50,000	1,258,000	-	-	野村	-
事業内容:	企業向けクラウドセキュリティサービス「HENNGE One」の提供									
AI CROSS	4476	東M	10/8	-	450,000	158,500	-	-	SBI	-
事業内容:	SMSメッセージングサービス、ビジネスチャットサービス、AI Analyticsサービスの開発・提供									
アンビスホールディングス	7071	JQ S	10/9	-	1,000,000	100,000	-	-	野村	-
事業内容:	住宅型有料老人ホーム等「医心館」施設内における訪問看護、訪問介護、居宅介護支援及び障害者支援等の各種サービスの提供と施設運営による「医療施設型ホスピス」事業									
浜木綿	7682	JQ S・名2	10/18	-	310,000	158,000	-	-	野村	-
事業内容:	「浜木綿」を主要ブランドとする中国料理専門店の運営									
ワシントンホテル	4691	東2・名2	10/18	-	1,800,000	0	-	-	MUMSS	-
事業内容:	ビジネスホテルの運営									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1377	サカタのタネ	3800	3665	3767.5	1514	住石HD	135	109	133.5
1835	東鉄工	3225	2995.25	3157.5	1852	浅沼組	3695	2996.25	3610
1867	植木組	2416	2337.25	2407	1884	日道路	6310	6240	5925
1890	東洋建	457	414.25	434	1898	世紀東急	717	636.75	684
1946	トーエネック	3370	3136.75	3153.5	1952	新日空調	1839	1830.75	1797.5
1954	日工営	2978	2550.5	2771	2204	中村屋	4450	4310	4415
2282	日ハム	4335	4186.25	4242.5	2802	味の素	1981.5	1801.75	1906.5
2810	ハウス食G	4065	4036.25	3875	2924	イフジ産業	728	702.25	718.5
3001	片倉	1259	1216.25	1234.5	3064	MRO	2775	2601.5	2572.5
3160	大光	671	585	665.5	3167	TOKAI	1022	937.5	1006.5
3169	ミサワ	520	446.5	462.5	3201	ニッケ	959	858	942.5
3204	トーア紡	506	473.25	505.5	3231	野村不HD	2396	2130.75	2362
3275	ハウスコム	1615	1390.75	1533	3401	帝人	2052	1896	1958.5
3475	グッドコムA	1698	1512	1680.5	3484	テンポイノベ	1626	1572.75	1478.5
3539	ジャパンミート	2228	1889.5	2123.5	3571	ソトー	994	960.5	979
3774	IIJ	2480	2475.75	2438	3925	Dスタンダード	4575	4483.75	4503.5
3938	LINE	4185	4021.25	4150	3950	ザ・バック	3635	3299	3497
4025	多木化学	5080	4993.75	4240	4215	タキロンCI	646	607.25	632.5
4238	ミライアル	1280	1143.25	1260	4346	ネクシィーズG	1894	1893.5	1875.5
4362	日本精化	1229	1169.75	1199.5	4403	日油	3670	3601.25	3478
4671	ファルコHD	1666	1535.25	1632.5	4719	アルファ	2801	2676.5	2537.5
4732	USS	2046	1937.25	2045	4762	XNET	1011	919.5	967
4901	富士フイルム	4773	4757.25	4672.5	4985	アース製薬	5370	5132.5	5237.5
5208	有沢製	1061	825.25	1002.5	5714	DOWA	3695	3455	3630
5946	長府製	2442	2230	2302	6103	オークマ	5960	5711.25	5957.5
6113	アマダHD	1201	1102.25	1135.5	6175	ネットマーケ	667	512.25	637.5
6199	セラク	730	634.75	721	6268	ナブテスコ	3510	2786.25	3331.5
6309	巴工業	2442	2359	2261	6319	シンニッタン	453	385.5	440
6345	アイチ	705	645	655.5	6376	日機装	1183	1150	1171
6379	レイズネク	1203	1168.25	1099	6406	フジテック	1349	1276.75	1327.5
6485	前沢給装	2000	1894.5	1963.5	6503	三菱電	1472	1361.5	1461
6506	安川電	3950	3065.75	3778	6508	明電舎	1914	1554.75	1769.5
6517	デンヨー	1750	1484.5	1624.5	6594	日本電産	14955	13497.5	14562.5
6622	ダイヘン	3255	2569.25	3204.5	6632	JVCKW	309	268	308
6651	日東工	2071	2031.5	1936	6678	テクノメディカ	2173	2062.75	2079.5
6706	電気興	2937	2845.75	2884.5	6804	ホシデン	1089	873.5	1036.5
6806	ヒロセ電	13820	11430	12890	6952	カシオ計	1588	1513	1577.5
6966	三井ハイテク	1625	1085.5	1220	7011	三菱重	4405	4294.75	4222.5
7270	SUBARU	3075	2742.25	2972.5	7309	シマノ	16420	16412.5	16270

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
7421	カッパクリエ	1444	1412.5	1397	7481	尾家産業	1349	1269.25	1323.5
7482	シモジマ	1148	1097.5	1073.5	7725	インターアク	2097	2028.5	1768.5
7747	朝日インテック	2571	2535.5	2363.5	7819	SHO-BI	394	354.75	381
7912	大日印	2766	2473.25	2409.5	7918	ヴィアHD	684	669.25	678.5
7937	ツツミ	2090	1979.5	1986.5	7981	タカラスタン	1794	1702.75	1745
8031	三井物産	1845	1790.75	1837	8053	住友商	1759	1666	1730
8081	カナデン	1352	1219.75	1291	8084	菱電商	1631	1480.25	1620
8118	キング	566	523.75	541	8130	サンゲツ	2078	2044.75	2069.5
8160	木曽路	2737	2525.5	2610	8182	いなげや	1629	1430.5	1560
8255	アクシアル	4055	3640	3902.5	8530	中京銀	2251	2187.25	2192
8566	リコーリース	3550	3405	3432.5	8593	三菱Uリース	643	571.5	620
8708	アイザワ証	722	679.75	695.5	8725	MS&AD	3634	3345.75	3441.5
8739	スパークス G	246	221.25	244	8841	テーオーシー	843	799.5	829
9007	小田急	2524	2507.25	2415	9020	JR東	10475	10118.5	10104
9042	阪急阪神	4215	3837.5	4052.5	9045	京阪HD	4705	4505	4032.5
9046	神戸電鉄	4030	3946.25	3967.5	9081	神奈中交	3945	3751.25	3755
9104	商船三井	2939	2677.25	2826.5	9301	三菱倉	2743	2728.25	2590
9306	東陽倉	328	310.25	325	9310	トランスシティ	500	457.5	495.5
9437	NTTドコモ	2805	2635	2708	9534	北海瓦斯	1537	1491	1508
9601	松竹	13170	11297.5	13100	9663	ナガワ	5580	5578.75	5452.5
9675	常磐興	1723	1646.25	1700.5	9684	スクエニHD	4420	3587.75	4328
9717	ジャステック	1098	995.75	1084.5	9735	セコム	9558	9264.25	8631
9739	NSW	2422	1999.75	2368	9979	大庄	1595	1545	1570
9987	スズケン	5880	5862.5	5317.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1721	コムシスHD	2889	2921.75	2930	3221	ヨシックス	3085	3112	3311.5
3538	ウイルプラスH	770	776.75	932.5	3916	DIT	1478	1530.25	1493.5
4751	サイバー	4015	4280	5002.5	4812	ISID	3275	3362.75	3464
6208	石川製	1403	1547.5	1743	9692	シーイーシー	2156	2162.5	2222.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015 周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
因島支店	〒722-2323 尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL:0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	東京支店	〒104-0031 中央区区橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)